【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第125期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　鈴木　孝典
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目８番１号
【電話番号】	(054)366 ― 1030
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営企画室長　　福永　純一
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目８番１号
【電話番号】	(054)366 ― 1030
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営企画室長　　福永　純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 中間連結会計期間	第125期 中間連結会計期間	第124期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	21,508,778	21,835,156	44,895,426
経常利益	（千円）	873,508	867,961	1,629,962
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	554,347	514,228	1,231,464
中間包括利益又は包括利益	（千円）	771,780	933,547	1,646,590
純資産額	（千円）	16,656,141	18,296,539	17,453,407
総資産額	（千円）	28,570,847	31,305,635	29,733,538
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	85.83	79.62	190.68
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	58.3	58.4	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	974,434	2,077,800	2,784,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,003,675	△572,490	△2,132,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△275,110	△725,350	△413,004
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,631,646	7,964,323	7,184,364

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は313億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億７千２百万円増加いたしました。

この内、流動資産は172億８千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億５千５百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金の増加７億７千９百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加５億６千６百万円、商品及び製品の増加１億７千７百万円、電子記録債権の減少６億１百万円によるものであります。

固定資産は140億１千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億１千６百万円増加いたしました。

これは主に、投資有価証券の増加６億４千８百万円によるものであります。

負債合計は130億９百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億２千８百万円増加いたしました。

これは主に、買掛金の増加２億８千２百万円、契約負債の増加９億４千１百万円、借入金の減少６億３千万円によるものであります。

純資産合計は182億９千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億４千３百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金の増加４億２千３百万円、その他有価証券評価差額金の増加４億１千９百万円によるものであります。

②経営成績の状況

当社グループは、長期ビジョン「創業100周年に向けて、持続的成長（サステナビリティ経営）をめざす」を掲げ、2025年３月期を始期とする５カ年の中期経営計画を推進しております。既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大に加え、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野への再投資を通じ、事業ポートフォリオの強靭化と収益力の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や底堅い企業収益の改善、インバウンド需要に支えられ緩やかに回復する一方、中東情勢や為替変動等による先行きは不透明な状況が継続しました。

このような環境下、当社の主要取引先である製造業及び関連業界においては、エネルギー・原材料価格や人件費の高止まりを背景に、収益性確保や労働力不足に対応するための「自動化・省人化・DX関連投資」需要が堅調に推移しました。

分野別の動向は以下の通りです。

・自動車分野：各メーカーの北米を中心とした生産・販売体制の再編や、EV戦略の見直し・ハイブリッド車需要の高まりを受け、既存ラインのマルチパワートレイン対応化やサプライチェーン全体の生産ライン組み換えに向けた投資が活発化しました。

・食品・化粧品・トイレタリー分野：堅調な生産活動を背景に、コスト上昇を吸収し収益性を確保するための自動化・ロボット導入意欲が引き続き高水準で推移しました。

・FA・FA機器分野：生成AI普及に伴う次世代半導体やデータセンター向け投資が拡大基調を維持したものの、自動車関連の一部で投資への慎重姿勢が見られ、需要動向の二極化が継続しました。

・建設業界：防災・減災投資や省エネ規制強化に伴う既存建物の脱炭素化リニューアル需要が底堅く推移するとともに、時間外労働の上限規制（2024年問題）や技能者不足を背景とした現場の生産性向上・DX関連投資ニーズが一段と強まりました。

当社グループはこれらの成長分野に対し、積極的な提案営業と高い操業水準の維持、徹底した原価低減活動に取り組んでまいりました。この結果、車両関係事業、電機機器事業及び冷間鍛造事業が牽引し、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1.5%増の218億３千５百万円となりました。

利益面につきましては、産業機械事業や冷間鍛造事業において生産効率の向上と原価低減が進み、利益率が大きく改善いたしました。一方で、中期経営計画の実現に向けた中核施策である「継続的な採用や人材育成等の人的資本への先行投資」を積極実行したことによる販管費の増加から、経常利益は前年同期比0.6%減の８億６千７百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7.2%減の５億１千４百万円となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械部門におきましては、主要顧客である食品、化粧品、トイレタリー業界向けの大型液体充填ラインや中型・小型機が堅調に推移いたしました。一部の大型液体充填ラインの納入時期繰越し等により、売上高は前年同期比2.5%減の44億２千５百万円となりましたが、豊富な受注残高を背景とした高い操業水準の維持による生産効率の向上と、原価低減活動の進捗により利益率が大きく改善し、セグメント利益（営業利益）は前年同期比18.0%増の８億３千４百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

産業機械部品におきましては、減速機及び半導体製造装置関連の需要を取り込み、機械工具部品においても主力大型量産部品の受注が拡大いたしました。段取り時間の短縮や生産の自動化等により利益率の改善が進捗し、売上高は前年同期比10.2%増の８億６千３百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比69.4%増の９千万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連におきましては、機器販売が好調に推移し、新規顧客の獲得も進展しました。空調周辺部材も関西地区での販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.6%増の41億３千２百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.6%増の３億９百万円となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売におきましては前年同期並み、中古車や輸入車販売は下回ったものの、サービス部門において車検・定期点検の早期入庫促進や高付加価値商品の提案を強化したことで前年実績を上回りました。売上高は前年同期比2.2%増の123億４千７百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.2%減の１億５千３百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は前年同期比6.9%減の６千６百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比33.6%減の６千万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末から７億７千９百万円資金が増加し、79億６千４百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、20億７千７百万円（前年同期は９億７千４百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の減少による資金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、５億７千２百万円（前年同期は10億３百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は７億２千５百万円（前年同期は２億７千５百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による資金の減少等によるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は27,096千円（産業機械事業26,803千円、冷間鍛造事業292千円）となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	6,483,323	―	100,000	―	1,833,576

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-１	1,832	28.37
有限会社テイ・エム・ケイ	東京都渋谷区広尾３丁目１-22	540	8.37
鈴木　孝典	東京都江東区	475	7.37
鈴木　惠子	東京都港区	414	6.42
株式会社静岡銀行 (常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町１丁目10番地 （東京都港区赤坂１丁目８番１号）	311	4.82
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町２-１	309	4.79
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神２丁目８-１	272	4.21
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.16
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.61
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-12	85	1.32
計	―	4,549	70.45

（注）　上記のほか、当社は自己株式25千株を保有しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,453,600	64,536	－
単元未満株式	普通株式 4,723	－	－
発行済株式総数	6,483,323	－	－
総株主の議決権	－	64,536	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区天神二丁目８番１号	25,000	－	25,000	0.39
計	－	25,000	－	25,000	0.39

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。なお、当社は2026年６月25日開催の第124回定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 執行役員 管理部長	齋藤　敏典	1964年12月10日生	1988年４月　当社　入社 2008年８月　㈱エコノス・ジャパン　監査役 2013年４月　当社　管理本部経営企画部長 2017年４月　当社　管理部長 2017年５月　静岡スバル自動車㈱　監査役 2018年５月　同社　取締役　管理部長 2018年５月　エススタッフサービス㈱　監査役 2020年５月　㈱PUREST　監査役 2021年５月　当社　監査室長 2022年５月　日本機械商事㈱　監査役（現） 2023年６月　当社　執行役員　管理部長 2025年６月　当社　常勤監査役 2026年５月　静岡スバル自動車㈱　監査役（現） 2026年６月　当社　取締役　執行役員　管理部長（現）	（注）３	6	2026年 ６月25日
取締役 地域共創担当	音成　秀樹	1958年９月１日生	1982年４月　㈱静岡銀行　入行 2012年６月　同行　理事名古屋支店長 2013年６月　静銀セゾンカード㈱　代表取締役社長 2024年６月　当社　社外監査役 2026年６月　当社　社外取締役　地域共創担当（現）	（注）３	―	2026年 ６月25日
取締役 （常勤監査等委員）	櫻井　嘉夫	1957年１月２日生	1980年４月　当社　入社 2011年４月　当社　管理部長 2012年６月　当社　執行役員　管理部長 2013年５月　静岡スバル自動車㈱　取締役 2015年５月　静岡自動車㈱　代表取締役　取締役社長 2018年５月　静岡スバル自動車㈱　監査役（現） 2020年６月　当社　常勤監査役 2021年５月　㈱PUREST　監査役 2023年２月　㈱Cool the Earth　監査役（現） 2025年５月　静岡ブイオート㈱　監査役（現） 2025年５月　㈱PUREST　監査役（現） 2026年６月　当社　取締役　常勤監査等委員（現）	（注）４	2	2026年 ６月25日
取締役 （監査等委員）	山口　貴史	1973年11月６日生	2010年４月　平井工業㈱　入社 2015年４月　同社　常務取締役 2019年４月　同社　専務取締役（現） 2020年６月　当社　社外監査役 2026年６月　当社　社外取締役　監査等委員（現）	（注）４	―	2026年 ６月25日
取締役 （監査等委員）	野々山　茂	1959年５月30日生	1983年４月　㈱清水銀行　入行 2007年６月　同行　理事本店営業部長 2011年６月　同行　取締役 2013年６月　同行　常務取締役 2019年６月　清水総合コンピュータサービス㈱　代表取締役社長 2024年６月　当社　社外監査役 2026年６月　当社　社外取締役　監査等委員（現）	（注）４	―	2026年 ６月25日

（注）１　取締役　音成秀樹は、社外取締役であります。
２　取締役（監査等委員）　山口貴史、野々山茂は、社外取締役であります。
３　2026年３月期に係る株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
４　2026年３月期に係る株主総会の終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役　執行役員 海外事業担当	湯子　直樹	2026年６月25日
常勤監査役	櫻井　嘉夫	2026年６月25日
常勤監査役	齋藤　敏典	2026年６月25日
監査役	山口　貴史	2026年６月25日
監査役	音成　秀樹	2026年６月25日
監査役	野々山　茂	2026年６月25日

（３）役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役　常務執行役員 特命事項担当	取締役　常務執行役員 管理部長	吉川　範幸	2026年６月25日
取締役　執行役員 冷間鍛造事業担当 富士川工場長	取締役　執行役員 エンジニアリング事業担当	山下　一弘	2026年６月25日

（４）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性-名（役員のうち女性の比率-%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、芙蓉監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,344,364	8,124,323
受取手形、売掛金及び契約資産	3,884,095	4,450,370
電子記録債権	※1 1,073,578	※1 472,285
商品及び製品	2,854,589	3,032,325
仕掛品	370,208	373,332
原材料及び貯蔵品	72,426	92,883
その他	665,988	774,759
貸倒引当金	△30,976	△30,318
流動資産合計	16,234,275	17,289,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,743,251	4,673,783
土地	3,189,877	3,189,877
その他（純額）	2,052,794	2,033,705
有形固定資産合計	9,985,924	9,897,366
無形固定資産	123,140	104,715
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029,405	3,677,942
その他	365,521	340,351
貸倒引当金	△4,729	△4,702
投資その他の資産合計	3,390,197	4,013,592
固定資産合計	13,499,262	14,015,674
資産合計	29,733,538	31,305,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,576,699	3,859,593
電子記録債務	605,211	512,359
短期借入金	2,252,548	1,803,220
未払法人税等	311,954	341,796
契約負債	2,380,651	3,322,335
賞与引当金	659,230	683,217
製品保証引当金	35,797	39,836
受注損失引当金	150	-
その他	1,186,363	1,163,261
流動負債合計	11,008,605	11,725,621
固定負債		
長期借入金	317,727	136,393
役員退職慰労引当金	87,003	83,931
退職給付に係る負債	218,644	237,015
資産除去債務	176,818	177,319
その他	471,331	648,815
固定負債合計	1,271,524	1,283,474
負債合計	12,280,130	13,009,096

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,341
利益剰余金	12,863,726	13,287,540
自己株式	△5,832	△5,832
株主資本合計	16,117,236	16,541,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,171	1,755,490
その他の包括利益累計額合計	1,336,171	1,755,490
純資産合計	17,453,407	18,296,539
負債純資産合計	29,733,538	31,305,635

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	21,508,778	21,835,156
売上原価	16,849,330	17,057,284
売上総利益	4,659,448	4,777,872
販売費及び一般管理費	※１ 3,857,749	※１ 3,991,108
営業利益	801,698	786,763
営業外収益		
受取利息	1,969	4,972
受取配当金	52,218	53,207
その他	33,972	61,847
営業外収益合計	88,160	120,027
営業外費用		
支払利息	8,077	9,041
賃貸収入原価	1,506	13,946
その他	6,767	15,841
営業外費用合計	16,351	38,829
経常利益	873,508	867,961
特別利益		
固定資産売却益	564	3,077
受取保険金	4,250	-
補助金収入	4,550	8,450
特別利益合計	9,364	11,527
特別損失		
固定資産売却損	312	447
固定資産除却損	3,161	12,147
減損損失	1,564	-
損害賠償金	2,068	-
固定資産圧縮損	4,550	8,216
特別損失合計	11,657	20,811
税金等調整前中間純利益	871,215	858,677
法人税等	316,868	344,448
中間純利益	554,347	514,228
親会社株主に帰属する中間純利益	554,347	514,228

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	554,347	514,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,433	419,318
その他の包括利益合計	217,433	419,318
中間包括利益	771,780	933,547
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	771,780	933,547
非支配株主に係る中間包括利益	―	-

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	871,215	858,677
減価償却費	473,171	551,212
減損損失	1,564	-
のれん償却額	5,118	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,664	△685
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,810	23,986
製品保証引当金の増減額（△は減少）	4,220	4,038
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,309	△150
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△114,491	△3,072
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,887	18,371
受取利息及び受取配当金	△54,187	△58,179
支払利息	8,077	9,041
固定資産売却損益（△は益）	△252	△2,630
固定資産除却損	3,161	12,147
受取保険金	△4,250	-
補助金収入	△4,550	△8,450
固定資産圧縮損	4,550	8,216
売上債権の増減額（△は増加）	143,453	976,702
棚卸資産の増減額（△は増加）	995	△37,381
仕入債務の増減額（△は減少）	△122,189	△20,238
未払消費税等の増減額（△は減少）	133,434	△22,643
その他	△27,365	△17,038
小計	1,330,108	2,291,924
利息及び配当金の受取額	54,187	58,179
利息の支払額	△7,711	△9,030
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△406,400	△263,273
保険金の受取額	4,250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,434	2,077,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,004,406	△537,550
有形固定資産の除却による支出	△11,955	△1,751
有形固定資産の売却による収入	8,130	1,366
無形固定資産の取得による支出	△953	△36,910
投資有価証券の取得による支出	△4,564	△6,105
補助金の受取額	-	7,250
その他	10,074	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,675	△572,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△449,387
長期借入金の返済による支出	△206,274	△181,274
配当金の支払額	△64,516	△90,457
リース債務の返済による支出	△4,319	△4,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,110	△725,350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△304,351	779,958
現金及び現金同等物の期首残高	6,935,998	7,184,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,631,646	※1 7,964,323

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※1　電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権譲渡高	13,070千円	12,343千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与	1,115,009千円	1,226,171千円
賞与引当金繰入額	326,513千円	368,135千円
退職給付費用	61,797千円	68,531千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,185千円	12,194千円
貸倒引当金繰入額	1,664千円	－千円
製品保証引当金繰入額	26,514千円	25,834千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,791,646千円	8,124,323千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△160,000千円	△160,000千円
現金及び現金同等物	6,631,646千円	7,964,323千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 第123回定時株主総会	普通株式	64,591	10	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月22日 取締役会	普通株式	77,499	12	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 第124回定時株主総会	普通株式	90,415	14	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月21日 取締役会	普通株式	90,415	14	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,539,177	784,177	4,027,421	12,086,751	71,249	21,508,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,275	―	7,337	108,509	160,938	396,061
計	4,658,453	784,177	4,034,759	12,195,261	232,188	21,904,839
セグメント利益	706,938	53,566	304,778	160,154	91,681	1,317,119

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,317,119
セグメント間取引消去	39,512
全社費用（注）	△554,933
中間連結損益計算書の営業利益	801,698

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,425,242	863,810	4,132,208	12,347,593	66,300	21,835,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,235	―	17,708	61,025	180,173	320,142
計	4,486,478	863,810	4,149,917	12,408,619	246,473	22,155,299
セグメント利益	834,528	90,758	309,755	153,471	60,912	1,449,427

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,449,427
セグメント間取引消去	18,072
全社費用（注）	△680,736
中間連結損益計算書の営業利益	786,763

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
一時点で移転される財	1,710,372	784,177	2,919,174	12,086,751	－	17,500,476
一定の期間にわたり移転される財	2,828,805	－	1,108,246	－	－	3,937,051
顧客との契約から生じる収益	4,539,177	784,177	4,027,421	12,086,751	－	21,437,528
その他の収益	－	－	－	－	71,249	71,249
外部顧客への売上高	4,539,177	784,177	4,027,421	12,086,751	71,249	21,508,778

当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
一時点で移転される財	1,812,689	863,810	3,257,148	12,347,593	－	18,281,242
一定の期間にわたり移転される財	2,612,553	－	875,059	－	－	3,487,613
顧客との契約から生じる収益	4,425,242	863,810	4,132,208	12,347,593	－	21,768,856
その他の収益	－	－	－	－	66,300	66,300
外部顧客への売上高	4,425,242	863,810	4,132,208	12,347,593	66,300	21,835,156

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	85円83銭	79円62銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	554,347	514,228
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	554,347	514,228
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,458	6,458

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年10月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

１.処分の概要

（１）処分の期日	**2026年12月18日**
（２）処分する株式の種類及び株式数	**当社普通株式　9,159株**
（３）処分価額	**１株につき1,513円**
（４）処分総額	**13,857,567円**
（５）株式の割当の対象者	**当社の常勤の執行役員及びフェロー（※）６名　5,341株** **当社子会社の常勤の執行役員　６名　3,818株** **※取締役を兼務する者を除く。**

２.処分の目的及び理由

当社及び当社子会社の常勤の執行役員及びフェローに対し、当社株式を保有させることで株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社及び当社子会社の常勤の執行役員及びフェローに譲渡制限付株式を付与するために自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

なお、2026年９月16日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の常勤の執行役員及びフェローに対する譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しております。

２【その他】

2026年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90,415千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・14円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

静甲株式会社

取締役会　御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　杉原　賢一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビ ューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。